



TITLE:

インド國民會議成立の歴史的背景

AUTHOR(S):

近藤, 治

CITATION:

近藤, 治. インド國民會議成立の歴史的背景. 東洋史研究 1965, 24(3): 246-272

ISSUE DATE:

1965-12-31

URL:

<https://doi.org/10.14989/152703>

RIGHT:

東洋史研究

第二十四卷 第三號 昭和四十年十二月發行

インド國民會議成立の歴史的背景

近 藤 治

は し が き

- 一 帝國主義的植民地支配への移行
- 二 民族矛盾の激化と中間層の成長
- 三 イルバート法案論争とインド國民協議會
- 四 インド國民會議の成立とその歴史的意義

——むすびにかえて——

は し が き

一九世紀の中葉、インド人傭兵と農民を主體として、北・中インドを席卷したいわゆるセポイの反亂から一九四七年のインド・パキスタンへの分離獨立に至る約一世紀のインド近代史は、インド人民とイギリス植民地主義および國內封建主義との間に存在する二つの基本的矛盾を内包し、従つてインド人民に反帝・反封建の課題を要求するものであった。イギ

リスの完全植民地下にあった近代インドにおいて、とりわけ反帝獨立がインド人民に課せられた主要な課題であったことは明らかである。ところが、この運動の指導權を掌握していたのは初期においては中間層、後にはインド・ブルジョアジ―であつて、彼らはいずれもその社會的基盤を地主・高利貸商人においていた。そして、彼らの結集していた政治的組織がほかならぬインド國民會議 (Indian National Congress) であつた。

ところでセポイの反亂後の三十年間、一方ではイギリスによるインド支配體制が強化されるとともに、他方インドにおける民族運動が再び活潑となり、かくしてインド近代史を規定する基本的諸條件が準備された時期といえよう。とりわけ一八七〇年代において、イギリス植民地支配は帝國主義的植民地支配の段階に移行をはじめ、海外植民地體制的擴大・強化を狙うイギリス帝國主義はその支柱たるインドに對して政治反動と經濟收奪を一層強めていく。だが、荒廢していくインド農村では農民運動が激發し、都市では知識人を主とする中間層の政治運動が發展し、八〇年代初には再び「一八五七年」前夜の狀況を現出して、民族矛盾は極度に高まつた。

インド近代史全體の理解を深めていく上で、セポイの反亂より一八八〇年頃に至る時期 (タゴールが生れた頃の前後) の研究のもつ重要性が指摘されてはいるものの、この期の研究の不十分さが否めない今日、この小論では、一八八五年一月月末にボンベイで發足したインド國民會議の成立に至る過程の分析を通して、右の指摘に幾分なりとも答えていくことをめざすものである。そのために、私は二つの面からの接近を試みた。一つはイギリスによる帝國主義的植民地支配への移行の問題であり、いま一つはこの時期におけるインド民族運動の急速な成長の問題である。私は、一九世紀七〇年代と八〇年代前半の歴史的背景がこうした二つの側面から分析されてこそインド國民會議成立の正當な位置づけが可能となるものと考え、以下の諸點について考察を加えていきたい。すなわち、第一に、帝國主義的植民地支配への移行に伴つて、イギリスは植民地インドにどのような役割をいかなる手段を用いて強制したか、第二に、その結果必然的に激化していく民族矛盾の中で、知識人を中心とする中間層は彼らの利益を擁護するためにどのような行動を起し、また彼らの全國的組

織の結成はどの程度進んでいたか、第三に、インド國民會議の成立の經過は如何なるものであったのか、などの諸點についてであり、併せて、出發點における國民會議の性格とその成立の意義についても簡單ながらふれておきたいと思う。

ただし本論は、インド國民會議の成立の歴史的背景を總體として把握することを主眼としたものであるために、個々の具體的問題の分析が不十分なものとならざるをえなかった憾みがある。成立後の國民會議の發展とその性格の問題を明かにする作業とともに、それらの検討は稿を改めて進めていきたいと考えている。

一 帝國主義的植民地支配への移行

イギリスでは、一八七三年から始まって異常に長く續いた大不況の時期を通して、既にそれ以前から進行しつつあった先進工業部門での獨占化、重工業の比重の増大、農業の沈滞は一層促進され、資本の集積と集中による獨占資本の形成に拍車が増えられた。その結果、イギリス國內の過剰資本の投資對象としても、海外市場の擴大が強く要求されるようになった^④。さらに、この頃からいわゆる後進資本主義諸國が保護關稅政策と自國産業の國家的開發育成を行い、植民地獲得にもつり出してくると、崩れゆく世界的工業獨占の補強を狙うイギリスは植民地を新たな意味で重視してくるのである。

ホブソンの引用によると、當時イギリスの一帝國主義擁護論者は次のように語っていた。すなわち、一八七〇年以降イギリスの工業上および貿易上の優越性は著しく減少し、他の資本主義諸列強が急速に發展して市場の蠶食を始めてきたため、「我々が新市場獲得のために強力な方法をとることをば、極めて緊要ならしめた」と。

イギリスの貿易總額において英領植民地の占める比重は七〇年代後半から急速に増大し、そのなかでも資本輸出の増加は顯著になった。こうして、「かつてはイギリスの相對的〈過剰〉資本のはけ口であった海外投資が、いまでは、その〈過剰〉を増大する源泉の一つとなったのである」^⑤。

世界の經濟的、領土的分割の進行とともにイギリス國內での植民地放棄論は影をひそめ、新市場わけでも新植民地獲得

のための「強力な方法」がとられるようになるのは一八七四年に成立したディズレーリ保守黨内閣の時期からであった。^⑤

一八七五年、イギリスはスエズ運河の株券を買収して支配的株主となり、運河管理權の掌握を通してインドをはじめとするアジア・アフリカへの交通要所の確保に成功し、一八七六年には國王稱號法 (Royal Titles Act) を國會で承認して、翌年一月一日インド各地でヴィクトリア女王のインド皇帝兼稱式を行った。そして東方問題に端を發して開催されたベルリン會議において、バルカンにおけるロシアの南下政策を挫折させるとともに、キプロス島を獲得し、一方インド西北においても第二次アフガン戰爭 (一八七八年一月—一八八〇年七月) を引起してロシアの南下を阻み、アフガニスタンの保護國化と一部領土の割譲を強制した。その後、一八八四年二月にロシアがメルヴを獲得し、一年後にその南方パンジュデ (Panjeh) を占領すると、ロシア領土とアフガニスタンのヘラートとは指呼の間となり、英露關係は再び險しくなってきた。^⑥さらに、イギリスは一八八五年、その前年に安南を植民地化していたフランスが雲南・上ビルマへの進出の野望を抱いていたことを察知して、時を移さず第三次ビルマ戰爭を挑發し、翌年の年頭、占領した上ビルマと以前からの支配地域である下ビルマを併せたビルマ全體を英領インドの一省とすることを宣言したのであった。^⑦

右のようなイギリスの帝國主義時代への移行期における植民地獲得政策はインドを抜きにして考えることはできない。廣大な領土と龐大な人口を擁するインドは、植民地獲得と民族運動彈壓のための安價に備える兵士の提供地として、また原料・食糧の供給地として、さらに商品市場でありかつ新たに資本輸出の対象地として、いずれの面においてもイギリスにとって多大の重要性をもってきた。この意味でインドはイギリス植民地體制の支柱として、またその軍事的・經濟的據點としての役割を一段と強く負わされてくるのである。

インドに對するイギリスの帝國主義的植民地支配は一八七〇年代の半ば、ディズレーリ内閣下、ソールズベリーがインド大臣に、リットン (Lord Lytton) がやや遅れてインド總督にそれぞれ就任した時期から明らかとなっていく。その特徴を簡単にいえば、政治反動と經濟收奪の強化、これに對抗して昂揚してくるインド民族運動の抑壓ということであっ

た。

まず、政治反動の強化について考察しよう。既に述べた如く、一八七七年一月一日にヴィクトリア女王のインド皇帝兼稱の宣言儀式がデリーをはじめ、飢饉に襲われていたインドの主要都市で行われ、イギリスへの植民地インドの隷屬が決定的となったが、これはその前年の國王稱號法に基くものであって、この法律の國會通過と同じ年に、ソールズベリーはインド文官勤務 (Indian Civil Service) の受験資格年齢を一七歳く二一歳から、一七歳く一九歳へとその最高制限年齢の引下げを決定し、この禁止的處置によってインド人の高級官職への就任を排除しようとした^⑧。そして、この決定は二年後の一八七八年に實施に移されたのである。

この年の秋、インド西北邊のアフガニスタンをめぐって、英露の抗争が嚴しくなり第二次アフガン戦争が勃發するが、これに先立って三月に「東方諸言語による出版に關する規制改善法 (An Act for the Better Control of Publications in Oriental Languages)」^⑨、いわゆる「土着語出版法 (Vernacular Press Act)」が實施された。當時インドで發行されていた新聞は發行部數が數百部の週刊ないしは隔週刊のものが多く、そのうち五分の四がインド諸地方語によるものであって、英字新聞を含めて全體としてまだ地方紙の域を出ていなかった^⑩。しかし、それらが、一八七〇年代に入ると、多くイギリス植民地政策に批判的な記事を載せ、その内容が各地の識字人を通して人々に傳播し、反英的な世論の形成に無視できぬ影響力をもっていたのである。リットン^⑪は前もってインド大臣に電文で、「土着語出版の煽動的な力は、今直ちに彈壓されない限り、今日の異常な狀況のもとでは、急速な増大を續けるであろうと考えられる」と、この彈壓法案の早急な必要性を訴え、彼の認可を取り付けるや、總督立法參事會で可決させ、即時實施した。從來までは刑法の治安妨害罪を適用することによって、出版物の取り締りが行われていたが、この法律は、「民衆の不滿をかきたて治安の妨害を行った」と調査官がただ豫斷するだけで、土着語出版物の發行停止處分が可能となったのである^⑫。まさに、一名「箝口令 (Gagging Act)」と呼ばれた所以である。

同年にはまたいわゆる「武器法 (Arms Act)」も實施された。この法律は一般インド人の武器所持を禁止し、同時にインド人による武器の輸入を規制したものであつて、これがアフガン戦争のまさに始まりとしていた際に、インド國內での武装抵抗、とくにイスラム教徒の反亂を恐れて取られた措置であつたことは明らかである。

第二次グラッドストーン自由黨内閣が成立するのは一八八〇年のことであるが、この内閣もその第一次内閣時代とは異つて、前代デイズレーリ内閣のインドに對する基本的政策を繼承していった。リットンに代つてインド總督となつたリボン (Marquis of Ripon) は悪名高い「土着語出版法」を一八八二年一月から廢止したが、「武器法」は依然存続させた。そして、一八八三年から翌年にかけては後に述べるようにイルバート法案 (Ilbert Bill) をめぐる大論争がインドで展開され、反英感情は極度に強くなつていく。インドの知識人層に比較的好評をえていたリボンも、赴任當時以上の激しい民族的對立のなかで、一八八四年末にインドを去らざるをえず、代つて總督となつたダファリン (Marquis of Dufferin) は、アフガニスタンとビルマをめぐるロシア、フランスとの對立が深まつたために、セポイの反亂以後はじめてのインド人傭兵の大規模な採用による軍隊の増強を敢行し、インドの政治的經濟的引き締めを行つていくとともに、昂揚してゐる反英民族運動に對して對策を講じなくてはならなくなつたのである。

つぎに、イギリスのインドに對する經濟的收奪の強化について考えてみよう。この考察を十全たらしめるためには、英印間の經濟關係の諸側面を全面的に分析しなくてはならないが、ここにおいては差し當つて、帝國主義の對植民地貿易政策に重要性をもつ關稅問題についてのみふれてみたい。

英印間の綿製品に關する貿易關係は一九世紀の二〇年代より逆轉し、それ以後綿製品をはじめとするイギリス機械製商品がインドに大量に流入し、代つてインドからは棉花・麻・穀物などの原料・食糧品が低價格で流出していったことは周知の事實である。綿製品のインド輸入の急激な増大が再び始まるのは一八八〇年代の初めからであつたが、この變化は、全くイギリス資本の利潤本位に行われたインドの關稅政策を手掛りとするることによつて、よりよく理解できるであらう。

一八七五年にインドの輸入關稅は五パーセントに切り下げられ、輸出關稅は特殊品を除いて廢止された。しかし、これでも満足しないでインドの輸入關稅撤廢を要求するランカシャー勢力の突き上げに會い、インド大臣ソールズベリーは、同年一月インド總督ノースブルック (Lord Northbrook) に書簡を送り、關稅を現行のままにしておいては、「インド綿業者に誤った勇氣を與え、……彼らを勤勉から逸するものであり、また二つの綿業界（インドとランカシャー——筆者）を競争の位置におくのみならず政治的敵對關係におくものである」から適當な處置をとるよう指示した。ノースブルックはインド財政における關稅收入、とりわけ全關稅收入の三分の二を占める綿製品のをその重要性を考へて拒否したが、イギリス下院においては、一八七七年七月、インドの綿製品輸入關稅は「健全な商業政策に反するものであり、従つてインドの財政狀態が許す限り早急に廢止すべきである」という決議が採擇された^④。その結果、ついに二年後の一八七九年に綿製品輸入關稅が撤廢され、さらに一八八二年にはすべての商品の輸入關稅が撤廢されたのである。こうしてイギリス資本の「健全な商業政策」は見事に成功し、その機械製商品は無關稅のインド市場に大量に流入していくことになったのである。

このことは、イギリスの單なる自由貿易の發展を示すものと理解すべきものではなく、植民地インドに對するイギリスの帝國主義的經濟收奪の強化の一内容をなすものとして把握すべきであると考ええる。イギリスでは確かに自由貿易制度が第一次世界大戰まで基本的に維持されるが、そのことをもつてイギリスの帝國主義段階への移行をかなり遅らせて考え、右の對インド關稅政策をイギリスの自由主義經濟政策の勝利と見る見解に對して、差し當つて私は次の諸點を指摘しておくにとどめたい。第一に、資本主義の最終段階としての帝國主義は、勿論いくつかの經濟的指標によつて規定することが可能であるが、優れて政治的であること。第二に、保護貿易か自由貿易かは帝國主義の經濟的土臺である獨占の形態または發生時期によつて規定されてくるのであり、従つて保護貿易の實施ということを恰も帝國主義の重要な經濟的指標の如く見る視角には問題があること。しかも第三に、イギリスでは保護貿易運動が既に一八七〇年代後半から一部起つていた

こと。さらに第四に、關稅制度に關して植民地インドとイギリス本國とを同一的には考えられないこと。以上の四點である。また、イギリスの帝國主義的植民地支配に從屬して發達したインドの鐵道は、一八七〇年代末に再び政府の保證制度が導入されて民間鐵道會社の鐵道建設獎勵策がとられた結果、イギリス資本の輸出對象としての重要性を増した點も同時に指摘されねばならないであらう。

さらに、インド省關係費等イギリスのインド支配に要する費用が本國經費という形で毎年インドから吸い上げられ、またイギリスがインドを據點に進めていった帝國主義的侵略戰爭の費用もインド財政の負擔とされて、インドからの富の流出は莫大なものとなるが、この傾向は一八七〇年代後半より特に顯著となった。こうしたインドの状態について、ナオロジ（Dadabhai Naoroji 一八二五—一九一七）は、英印關係を親子の關係としてとらえる思想に問題があるとはいへ、次の如く形容してイギリスを痛烈に批判した。すなわち、インドは「まるで優しい親からお菓子と與えられた子供のようなものであつて、この子供にとっては、弱り切つた状態にあるために、却つてお菓子が毒となり、しかもそれが他國の製品であるために弱い胃を刺激して彼からより多くを吐き出させ、一層大きな疲弊を引き起す」と。

以上の考察を通して明らかとなつたイギリスのインドに對する帝國主義的植民地支配への移行は、必然的に英印の民族矛盾を激化させるものであつた。インドにおいて早くから反英民族運動の指導權を握つたのは知識人を中心とする中間層であり、インド民族運動の前進とともに、イギリス帝國主義は彼らの内部にある種の防波堤としての政治的組織を必要としてくるのである。

二 民族矛盾の激化と中間層の成長

イギリスのインド支配が帝國主義的植民地支配に移行するにともない、その支配體制を最底邊で受けとめていたインド農村の疲弊は深まるばかりであつた。その結果、農村を基盤とするインド社會の自然災害に對する抵抗力は弱まり、飢饉

や疫病の流行は以前に比してより廣汎で大規模なものとなって、その積弊は半ば慢性化していくのである。一八七八年に設置されたインド飢饉調査委員會 (Indian Famine Commission) は、二年後に報告書を發表し、その中で、飢饉の回數が増加しその期間が長期化したことを認めざるをえなかった。^⑧

飢饉に際して支給される救済費を負担するものはインド人民において他にはなく、しかもインド周邊への帝國主義的侵略を行うための軍事費が異常にたかまっていくなかで、飢饉救済費自體も僅かな額にとどまっていた。飢饉が猛威をふるっていた一八七八年の豫算では、新しい附加税および増税による財政收入増加が一〇〇萬ポンドも見込まれており、同じくこの年にはインドの小麥が、その前年と比較して量で一三パーセント、金額にして四六パーセント多く輸出されていたのであった。^⑨ こうしたインドの悲惨な状況について、先にふれたナオロジは、一八八〇年一月六日付のインド大臣宛覺書の中で、「イギリス支配者はインドの玄關に番兵として立ち、全世界に挑戦し、すべての侵入者からインドを守るといいながら、彼ら自身が番兵となって保護すべき當のその財貨を裏口から持ち去ってしまう」と明確に指摘し、さらに彼らこそが、「結局は早魃に引き續いて起る破壊の主要な原因であることを見取らないということはなんと奇妙なことである」といって、インドの社會を貧困と破壊、汚濁の中に突き落しているイギリス支配者を厳しく批判している。^⑩

インドの農民が多額の負債を背負い込み、小作人の地位から債務奴隸の地位に轉落するものさえあり、その生活條件が極めて低劣であったことは、これまで多く指摘されてきたところであったし、また多くの土地が耕作農民の手を離れて富裕な地主やこれと一體化していた高利貸商人の手に集積されていったこともまた事實であった。イギリスは地稅收入を確保しようとして、小作法の制定ないし改正を急いだが、その制定改正過程をみても明らかな如く、農村における封建的生産關係の改變に殆んど着手しようとせず、これを溫存し、封建地主勢力と妥協して彼らを他民族抑壓の支配體制の中に組み入れようと考えていた。われわれはこのことを、一八八五年三月の「ベンガル地代法 (Bengal Rent Act)」制定に至る過程の中に、典型的に見出すことができるが、これについては別に改めて考察したいと考える。

このような中で、一八七〇年代から八〇年代初めにはインド各地で農民闘争が激しく燃え上った。農民の直接の闘争対象は地主や高利貸商人であったが、こうした封建勢力はイギリスと矛盾をもちつも深い結びつきをもっていたために、農民闘争が發展、長期化するにつれてイギリス支配下の軍隊および警察力と對立し、ついにはこれによって彈壓されるのが常であつた。これは次のことを示している。すなわち、この時期の農民闘争は直接的にはいうまでもなく反封建の一環としての位置を占めるものであるが、同時にそれは必然的に反帝の性格をもたざるをえないものであるということである。従つて、民族矛盾の激化した段階に起つた農民闘争は、いわば下からの民族解放運動でもあるといえるであらう。次に、一、二の具體的事件にふれてみよう。

一八七九年二月、ボンベイ管區内のプーナ地方で農民暴動が起つた。この地方は四年前に、負債に苦しむ農民が惡質な高利貸商人に反對して闘争に起ち上り、地域住民の支持を受けて、二週間闘つたが、結局警官、軍隊によって彈壓されてしまふという事件のあつたところである。^⑤ 今度の暴動は、プーナの役所の書記をしていたバラモン出身のバドケ (Vadke dev Balawant Phadke 一八四五—一八三) の指導による極めて組織性の強いものであり、しかも彼ははじめから反英を明確に打ち出していた。彼は地主・高利貸商人から財産を沒收し、その金でマラータ農民軍を組織し、イギリス支配者に對する武裝闘争を展開した。彼はまた檄文を廻してセポイの反亂の精神を鼓吹し、マラータ王國の回復を宣言するにとともに、政府に對しては人民の害惡を除去し、大規模に公共事業を起し、貿易を盛んにし、税金を輕減し、ヨーロッパ人の俸給の削減を訴えた。プーナにあつたもとボンベイ管區の役所の建物は、暴動者たちによつて燒き拂われた。反亂は、はじめの六、七カ月間は、政府の派遣した大規模な軍隊、警官に對峙していたが、その指導者バドケが病氣中に逮捕されるに及んで、ようやく衰えた。バドケは一月に裁判にかけられ、アンダマン島に終身流刑された。彼はインドがイギリスに支配されていることに對して強い憎惡を懷いており、反亂の具體的な計畫としては、まず現狀に不滿な農民を組織し、富裕な商人からの資金援助をたのみ、自己の軍隊にマラータ人以外をも組み入れる見通しをもっていた。彼はまた一地方で

一度蜂起すれば必ず全国的な大反亂に發展するであらうとも考えていたといわれている。

ところでこの年のはじめには、デカン高原を間にはさんでプーナ地方の東方に位置するゴードーヴァリー川流域のマドラ管區内ランバ (Rampa) ですでに農民暴動が起っており、それがさらに東方海岸のヴィザガパタム (Vizagapatam) にまで擴がっていた。農民は地方の收税官の抑壓に反對して起ち上ったが、政府の警官や軍隊が介入してくるとこれらと大規模なゲリラ闘争を展開した。この反亂は住民の支持をえて、一年半も續き、一時は南インドの軍隊と警察力をこの地方にひきつけていたといわれるが、反亂指導者チェンドリア (Chendria) が欺かれて一八八〇年二月に處刑されてより後、急激に弱まった。それでもこの年の一〇月までゲリラ闘争は續いたのである。

プーナの反亂とランバの反亂とが連絡をとっていたかどうか、今のところ明らかにされていない。しかしバドケの考えていた全国的蜂起の條件が少くとも部分的には存在していたことはこの二つの反亂の同時的發生によって確實に示されている。これら以外の地方では、ベンガルにおいて小作争議から發展した農民暴動が一八七二年から翌年まで續いて發生しており、また南のマラバル海岸ではイスラム教徒農民 (Moplah) のヒンドゥ教徒地主に對する反亂が一八八〇年から八五年にかけて連續的に起っていた。

一八八〇年一月から五月にかけて二度目のインド旅行をしたロシアのインド學者ミナイエフ (I. P. Minayeff 一八四〇—一九〇) は、その旅行記の中で、多くのインド人が現状に不滿を懷いており、それがイギリス支配者に對する敵對心になりつつあると指摘している。事實、右に述べたように、農民が地主や高利貸商人に反對してその要求を貫こうとすれば、必ずイギリスがインド人民を抑壓するために維持していた軍隊、警察などの暴力機構と對決せざるをえず、地方的にはすでにその直接的な對決が進んでいたのであった。ミナイエフはボンベイ滞在中、一月三一日付の日記で次のように書いている。「インドで、教育を受けた階層だけが不滿を懷いているというイギリス人の考えは全く間違っている。農民は不滿を懷いている。この不滿はその昂進の過程で勿論實力行使の段階に達してはいないが (この記述は不正確——筆者)、しかし

それは實在し、しかも増大しつつある^⑤。イギリス支配者が最も恐れていたことは、反英宣傳を組織しつつあった中間層の運動が、まさに發展せんとするいわゆる下からの民族解放運動と合體し、巨大な全インド的民族運動となつて、イギリスのインド支配體制を突き崩していくことであつた。

では、新しい社會勢力としての中間層はいかなる活動を行つていたのであろうか。ハイムザト (C.H. Heimzath) はインドの民族運動と社會改良運動を研究した最近の著書の中で、「インドの知的生活の近代的な發展における第二段階は一八七〇年代と八〇年代に現われ、宗教的社會的改革的改革を達成しようとする地方的な努力が、諸州に散在する支持者と結合して統一された運動になりはじめた」と述べ、續いて、これが交通、新聞の急速な發達と中等、高等教育の普及によつて可能になつたという^⑥。イギリスの植民地支配がインドにもたらした破壊的側面のいくつかについては既に述べてきたが、またその「再生」的側面も指摘されるところであつて、それまでのインド社會には基本的に缺けていた近代産業や教育制度、交通通信機關が西洋から漸次取り入れられた結果、一九世紀の後半ことに七〇年代以降、以前には僅かにしか存在していなかつたところの新しい社會勢力が大量に登場し、八〇年代には明白な政治的影響力をもつてきた。ハイムザトのいう「統一された運動」を支えていたのはこうした社會勢力であつて、これを私は中間層と呼びたい。かなり不明確な中間層の概念については、ミスラ (B.B. Misra) が細い規定を與えているが、本稿ではこうした中間層の意識と要求を表象しているものとして、官吏・法律家・教師・醫者・ジャーナリストなどを職業としていた知識人を取り上げることにする。

彼らの受ける教育は英語教育が中心であつたが、もとよりそれはイギリス支配下の植民地政府に必要である有能で勤勉な官吏を養成するという目的に従屬したものであつた。一八八〇年代になると、學校數および學生數は以前に比べて相對的にかなりふえており、こうした教育を受けた知識人がカルカッタ、ボンベイ、マドラス、ブーナなどイギリスからの影響が最も強いところで多く活動していた。彼らは深まりゆく民族矛盾を鋭く感じ取つて、その危機感や反英意識を言論、

諸組織の活動を通して表明し、他の階層よりも先んじて早くからインド民族運動の指導勢力となっていたのである。

知識人を中心とする中間層の成長は、インド文官勤務の受験年齢制限、「土着語出版法」、「武器法」など一連の政治反動攻勢に對する根強い反對運動によって示されており、彼らはイギリスが帝國主義的植民地支配政策を強行するに際して無視することができない社會勢力として存在していたのである。一八八三年末、彼らの手によってはじめて全インド的な規模を有するインド國民協議會 (Indian National Conference) が、イルバート法案をめぐる民族的大論争の中で開催された。このインド國民協議會はインド國民會議成立の一大契機になったと考えられるが、その中心的組織者はバネルジー (Surendra Nath Banerjee 一八四八—一九二五) であった。従って、次に節を改め、彼の具體的な活動を跡づけることによって、インド國民會議の成立前における中間層の動きの一端を明らかにしたいと思う。

三 イルバート法案論争とインド國民協議會

バネルジーは一八七〇年代の後半から既に民族運動の實踐を重ねており、インド國民會議の成立後は二度に及んでその議長を務めたことがあるが、晩年に至るとむしろイギリスに對する幻想を強め親英的となつた。^④ インド民族運動の指導者の中でも改良派と目される所以である。彼の自傳的著書『民族の形成 (A Nation in Making)』によると、^⑤ 彼は一八四八年ベンガルのパラモンに屬する醫者の息子として生れ、若くしてベンガル語を、續いて英語を學んだ。學生時代の彼は、ブラーフモ・サマージの指導者セーン (Keshab Chandra Sen) を尊敬し、この運動に参加していたが、一八六八年、R・C・ダット (Ramesh Chandra Dutt)、『グプタ (Behari Lal Gupta)』らとともに渡英し、激しい受験勉強の末翌年にインド文官勤務の試験に合格した。そしてさらに「同僚とともに一八七一年の採用決定試験に合格すると、この年の八月に歸國し、十一月から東部ベンガルの僻地シルヘット (Syhet) の簡易裁判所副判事として赴任した。間もなく彼は第一級簡易裁判所判事の資格を取得したが、一八七三年四月、些細な民事訴訟事件の取り扱いの不善を理由に、官

職から追放されるはめになった。彼はその不當性を訴えるために翌年再び渡英したが、ここで被抑壓民族の悲哀を深く味わい、また個人による運動の無力さを自覺して、民族運動に取りかかることを決意した。そして一八七五年六月に歸國するまでの間、西洋文化、思想の吸収に努め、とくにイタリアのマッチーニの思想に共鳴した。

イギリスから歸國すると、バネルジの新しい生活がはじまった。マッチーニの青年イタリア黨の構想に強く影響されたのであろうか、彼はカルカタでボース (Ananda Mohan Bose) を中心にして發足していたばかりの學生協會 (Students' Association) に参加し、教鞭をとりつゝ各地で講演を行った。さらに、すでに以前から存続していたものの、ベンガル地主層の利益擁護組織としての域を出ず、新しく成長してきた中間層の要求を反映しえないものとなっていた英印協會 (British Indian Association) に飽き足らないために、一八七六年七月二十六日、インド人協會 (Indian Association) を發足させた。バネルジによれば、この組織の名稱は同一の政治的共通基盤の上にたった全インドの統一という構想のもとに、これが統一インドをめざす運動の中心になることを希望してつけられたもので、その目的には次の諸點が定められた。すなわち、(一)世論を代表する強力な組織の形成、(二)共通の政治的利害と願望に基づくインドの諸種族と人民の統一、(三)ヒンドウ・イスラム兩教徒間における同胞感の増進、(四)大衆運動の推進、の四點である^④。

發足間もないインド人協會は、まずインド文官勤務の受験制限撤廢運動をはじめ、翌年三月カルカタで抗議集會を開催した。この集會で、バネルジの提案により、制限撤廢要求を訴え宣傳する代表をインド各地に派遣することが決定され、彼自らがチャテルジ (Nagendra Nath Chatterjee) とともに代表に選ばれた。彼らは五月出發以來北インドに遊説し、その成功に勇氣づけられて、翌年の冬には再び西インド、南インドの遊説をも敢行した^⑤。バネルジはこの二度の遊説旅行中、各地の指導者と密接な交流をもち、そこで同様の集會を開いてカルカタ集會の決議と請願書の支持を受け、またインド人協會に相當するような組織の結成を支援し、こうした活動を通して、たとえ人種や言語・社會的宗教的慣習の相違があっても、インド人は共通の政治的目的を獲得するために統一が可能なことを確信したといっている。各地

で順次確認された請願書は、インド人の手によって直接イギリス下院に提出された。またバネルジは、經營不振に陥入っていた既存の新聞「ベンガリー (Bengalee)」を買収受けて、一八七九年元旦から週刊英字新聞として再刊し、これにインド人協會の機關紙の性格をもたせることにした。ところが、この新聞の社説で彼は筆禍事件を起し、一八八三年五月から二カ月間投獄されることになったが、この事件を理解するためには、インド人と主としてイギリス人との間で展開されていた大論争、すなわちイルバート法案論争にふれなくてはならない。

イルバート法案とは、一八八二年から八六年まで總督立法參事會の法律委員をしていたイルバート (C. H. Ilbert) が草案を書きリボン總督が提案した刑事裁判における人種差別的取り扱いを廢止しようとした法案のことであつて、正式には「インド在住ヨーロッパ人の裁判に關する一八八二年の刑事訴訟法改正法案」(A Bill to Amend the Code of Criminal Procedure, 1882, so far as it relates to the Exercise of Jurisdiction over European British Subjects)」と呼ばれる。この法案は一八八三年二月二日カルカッタで公表されたものであるが、その内容を簡単にいえば、ヨーロッパ人が地方裁判所や簡易裁判所で裁判を受ける際にはヨーロッパ人判事でなくてはならないという人種差別的特權を廢し、すべての地方裁判所および簡易裁判所の判事にヨーロッパ人の裁判を行う治安判事の職權を與え、有資格のインド人もこの治安判事になれることを認めるものであつた。これはカルカッタ、ボンベイ、マドラスの三管區都市で既に慣例となつたことをそれ以外の地域にも普及し、そのことを法的に確定しようとしたものにすぎなかつたのである。

しかしながら、この法案内容が明らかにされるや、インド人を暴力的に酷使していたベンガルプランテーション經營者がまず反對し、續いて他地方のヨーロッパ人が反對しはじめた。彼らはこれまでの裁判上の特權を擁護するために、各地に支部をもつた「ユーラシアン・アングロインドイアン協會」を組織し、各地で同法案に反對して集會を開き、リボン總督の個人的人身攻撃を開始するとともに、その協會名で彼に抗議文を送りつけた。イギリス人系の新聞は反對論調を書き續け、イギリス人官吏の中にも多く同協會を支持するものが出た。このような彼らの反對運動が、インド人の民族的敵

對心を一段と大きく刺激したのである。

インド人の側では、この法案を支持する立場から盛んな宣傳活動を行い、知識人層がその推進役を果し、そのためにインド人の發行する新聞が最大限利用された。法案支持の運動は「熱狂した指導者たちによって擴大されてインド二億五千萬住民の生々しい息吹き」となり、「民族的敵對心は一八五七年以來比類を見ないほど高まった」。しかも、バネルジーが彼の發行する新聞「ベンガリー」にカルカタ高等裁判所判事の無能ぶりを衝いた社説を四月二日付で發表し、このために名譽毀損罪で投獄されるという事件が発生すると、インド人の間で起っていた人種差別の撤廢を要求する運動は一層刺激を受けて、反英の性格を強めていった。彼の投獄の日の五月五日、カルカタで自然發生的に商店は閉ざされ、仕事は中止され、學生たちは喪服を着て登校したといわれている。これを契機にしてカルカタを中心に國民基金が積み立てられ、それによってイギリスに代表を送る請願活動も行われた。こうして、イルバート法案論争はそれ以前から深まっていた民族矛盾を極度に激化させ、「大反亂以來漸次培われてきたすべての友誼と相互信頼は……一カ月の政治宣傳によって完全に崩壊する最も危険な淵にきてしまったといえる」^④ありさまとなった。そのことを端的に示すものとしては、バネルジーが釋放された七月四日に、カルカタ郊外ブラックポール (Blackpool) の軍隊宿營地が終日臨戰體制をとって暴動に備えていた事實をあげることができよう。^⑤

總督リポンは、イギリス知印派の中でも保主勢力が強い本國のインド參事會からの壓力もあって、一八八四年のはじめついにイルバート法案を撤回し、代って人種差別裁判をそのまま溫存する別の法案を用意した。これによると、ヨーロッパ人が地方裁判所または簡易裁判所で裁判を受けるときには、その判事がヨーロッパ人であると否とにかかわらず、高等裁判所における如くヨーロッパ人が半数以上を占める陪審員を要求することができるわけで、これが實施された結果、ヨーロッパ人の身分的特權は維持され、インド人は引き続き司法制度上も被抑壓民族としての屈辱を受け續けなくてはならなくなつたのである。

しかし、イルバート法案論争の中で、インド諸州の政治的指導者の交流は一段と深まり、彼らの政治的視野は廣くなり、彼らの間における統一インドの構想は一層明らかとなった。また、この論争においてイギリス人を主とするヨーロッパ人の組織的運動は、自覺を新たにしたインド知識人層に反面教師の役割を果すものとなった。全國的に渦巻いていた民族精神の昂揚を背景にして、長年來念願されていたインド人自身の手による全國的な大會すなわちインド國民協議會の大會が、イルバート法案論争のさなかの一八八三年末に開かれることになったのである。

インド國民協議會の第一回大會は一八八三年一月二八日から三日間カルカッタで開かれることになった。この大會はイルバート法案論争のなかでバネルジーが投獄された事件を契機に、インド人協會によって構想されたものである。一〇〇名以上にのぼる大會代表が宗教や言語の相違を越えてインド各地から参加したが、このことを確認した議長のA・M・ボースはこれが國民議會の第一歩であると宣言した。バネルジーはこの大會の目的を次の如く述べている。「われわれの力はあまりにもしばしば細分化されて孤立した個人的な努力に終っている。例えばある組織は文官勤務の改革を、他の組織は立法參事會の再編を、さらに別の組織は歳出の削減を要求して宣傳するという具合である。われわれのめざすところは、民族の諸力をいわば一つの焦點に集中することであり、可能ならばその諸力を民衆の利益の増大に適したある共通の目的に結集することである」。大會で討議された事項は、代議制政府、技能教育、官職へのインド人の採用擴大、司法・行政機構の分離、國民基金および武器法などであって、これらのうち殆んどすべてがインド國民會議の年次大會で取り扱われていくことになる議題であった。

一八八四年夏に、バネルジーはもう一度北インドの遊説旅行を行った。この年には、インド國民協議會の要求していたインド人の官職採用擴大に關するものとして、インド政府がインド文官勤務の受験資格年齢引き上げをインド大臣に勸告し、ついに翌年さきのソールズベリーの指令は訂正された。

インド國民協議會の第二回大會は一八八五年一月二五日から同じく三日間、再びカルカッタで開催された。今度の召

集團體はベンガルの三つの組織、すなわちインド人協會、英印協會、中央イスラム教徒協會 (Central Mohamedan Association) であつて、第一回大會に参加しなかつた英印協會やイスラム教徒の組織が新しく參加したことは注目される。代表者の數やその出身地域も前回より擴大し、ことにバネルジが工作していた北インドからは三〇以上の團體が代表を送り出してゐた。この度の大會でも、第一回大會とほぼ同じ議題が討議されたが、しかし新たに、立法參事會の改革のための調査委員會の設置、翌年も大會を開催すること、開催地は全國の主要都市に毎年移すことなどの提案を確認して、第一回よりもさらに發展した行動的なものとなつた。

大會の解散に先立つて、カルカッタからボンベイに、「カルカッタに參集した大會代表者たちは、ボンベイでまさに開催せんとする會議に深い共感を表明したい」という祝電が送られた。この會議こそ、翌二八日からボンベイにおいて開かれたインド國民會議第一回大會にはかならない。

四 インド國民會議の成立とその歴史的意義 — むすびにかえて —

これまで述べてきたような歴史的諸條件を背景にして、インド國民會議の第一回大會は一八八五年二月末にボンベイで開かれるに至つたのであるが、その成立の經過を考える前に、インド文官として當時ベンガルに赴任中であつたイギリス人コットン (Henry J. S. Cotton 一八四五—一九一五) が同年に發行したその著『新しいインド (New India)』において、國民會議成立直前のインドの政治的状況をどのように把握していたかをまず紹介しておこう。

コットンは目前で進行しつつあるインドの政治的、社會的、宗教的變化にイギリス人の注意を喚起し、次の如くいっている。新しい考えを懷いた人々の要求は道理のある抑えがたいものとなり、「イギリス人の偏見という防波堤に向つて激しく突出しつつある」。このために「危機は尖鋭化している。それは(彼らの)正當な願望に對して早急に寛大な讓歩を與えることによってのみ克服することができるとものである」が、このことを理解するものは少い。「われわれの當面する問

題はインド人の強い要求と自然發生的な諸傾向に對して組織的に勇氣づけを行うこと」であり、その政策は「過渡期における諸事件を統御するのみでなく、また場合によっては干渉を差し控える」ものでなくてはならない。

彼はこのように述べたあと、インドの民族運動にふれ、政府がとるべき政策の基本的な方向を大膽に提起している。すなわち、インドではどの地方にも一種の民族運動があり、しかもそれは次第に大きくなる傾向にあるが、その指導者たちはインドの獨立を望みつつも、英印關係が切斷されるものとは考えていないようであるから、この段階で政府は舊來の政策を改變し、インド支配の「靜かな再編成」をめざすことが必要であるといひ、續いて、インド民族運動の指導的勢力となつてゐる知識人は以前に比して一般民衆との結合を強くしていることを指摘し、これに對して適當な對策を怠つてゐるインド政府に對して、「教育を受けたインド住民を抑壓し、信賴せずして、彼らにインド人のためのインド政策および彼らが自己を統治するための訓練政策を理解せよ」としても、それは虚構であつて、そんなことをすれば、彼らを團結させ、ヨーロッパ人に對する絶望と憎惡という共通のひもで結び合わされた強固な方陣の中に追い込むことになるだろう」と批判してゐるのである。

勿論、コットンはいギリスのインド支配をいかに維持していくかを前提にして右の如く主張するのであつて、それは一八六七年インド文官としてベンガルに赴任し一九〇二年の退官に至るまでインド政府の幾多の要職を歴任したその經歷によつて明らかである。一方、彼は晩年になると、ヒューム (Allan Octavian Hume 一八二九—一九二二)、ウェダーバーン (William Wedderburn 一八三八—一九一八) らとともにインド國民會議の協力者となつたことも事實であつた。

ところで、コットンと同じような考えを懷き、インド政府に働きかけて知識人對策をより積極的に實踐したのはヒュームであつた。彼はコットンの表現に出てくる「防波堤」を、例えばイギリス人の特權を法制的に確定するといふような形で支配者の側に設けるのではなく、これをインド民族運動の側に設けることを考えたのであつて、彼はそれを周知の如く「安全弁」と呼んだのである。こうして、イギリス植民地支配者がインド民族運動の上層指導部分をその支配體制の側に

ひきつけようとして、彼らのイニシャティブのもとに成立したのがインド國民會議であつた。これは彼らの「靜かな再編制」政策の一環として行われたものであつて、同年に前述の如くインド文官勤務試験の制限措置が修正されたことと軌を一にするものである。ヒュームとインド國民會議の成立との關係についてはよく述べられているところであるから、ここではその詳細について一切ふれない。

インド國民會議の創立大會は二月二十八日から三〇日までの三日間、數日前にコレラの發生していた會場豫定地プーナから急遽ボンベイの學校 (Gokuldas Tejpal Sanskrit College) およびその寮に會場を移し、七十二名の参加のもとに開催された。これとはほぼ同時期にカルカッタではインド國民協議會の第二回大會が開かれていたことは既に述べてきたが、その中心メンバーのパネルジーは明らかに出席不可能と思われる開催直前になってようやくボンネルジー (W. C. Bonnerjee 一八四四—一九〇六) から招待を受けたのであつて、この段階では既に大會開催が全國に公表されていた。つまり、三月の準備會で取り決められたインド國民會議開催の大綱は殆んどインド國民協議會の方式を模したものであるにもかかわらず、そのメンバーを除外して内密に主だった個人宛に招待狀が發送されていたのであり、二つの大會はその開催直前に至るまで互に連絡をとることなく別々に準備をしていたのである。これは次のことを意味すると考えられるであらう。すなわち、すでにインド人が自らの力で全インド的な組織結成に着手していたことに對抗して、それにまだ關係をもたない民族運動指導者を上から組織することを狙い、かくしてさきにも述べた如く、インド民族運動内部に一種の「安全弁」を設けようとしたイギリス支配者の意圖を端的に示すものにほかならないと考えられるのである。

第一回大會の議長となつたボンネルジーはその議長挨拶の中で、インド各地から代表の参加があつたことに限りない喜びを表示するとともに、「さまざま不幸な事情」で参加できなかった人々のあつたことを認めているが、これは主としてカルカッタのインド國民協議會の人々を指しているのであらう。彼はこの會議の目的として、(一)各地における國民運動の勤勉な活動家の間に個人的な親密と友誼を増進すること、(二)あらゆる人種的、宗教的、地域的偏見の根絶と民族統一意

識の發展強化、(三)重要な社會問題に關する知識人諸階層の十分な討議とその記録、(四)今後一年間の活動方針の決定、の四點をあげ、イギリスのインド支配に讚辭を惜まず與え、最後に「この會議でなされる討議が政府に有益であるとともに、多くの人々にとつても有益なものとなることを確信する」と述べてその挨拶を結んでいる^⑤。

大會はまた次の決議を採擇した。(一)王室委員會について——豫定されているインドの行政實態調査はインド人を含め英印兩國で十分な調査を行うこと、(二)インド參事會 (India Council) の廢止について——改革の第一歩としてインド大臣の參事會を廢止すること、(三)立法參事會の擴大について——中央および地方の立法參事會の改革とその選出會員の擴大、豫算審議權および行政監督權の付與、(四)インド文官勤務試験の英印同時施行について——英印同時施行とともに、受験有資格最高年齢を二三歳以上に引き上げること、(五)軍事費について——財政と生活の困難をもたらす軍事費の増額反對、(六)財政について——軍事費の増額が削減不可能ならば關稅の再賦課および免許稅負擔者の擴大によつて補填し、またイギリスはインド負債に對する保證を擴張すること、(七)上ビルマの併合について——上ビルマの併合に反對し、かりに政府が併合を決定してもセイロンの如くインドから分離した一植民地とすること、(八)會議の決議について——決議は各州の政治組織に知らされ、それぞれの組織が所屬する州内の類似した團體および機關の協力を得て有效な處置をとること、(九)次の會議について——次回はカルカッタで翌年一月二八日から開催すること。これらの決議のうちイギリス支配者に對してなされたものは多くが實現されることなく、その後は毎年末の年次大會で新しく附加された決議とともに繰り返されるのが通例であつた。

右のような議長挨拶と決議との内容は、出發點におけるインド國民會議の性格をよく示しているものといえよう。すなわち、それはイギリスに對する忠勤性を示しつつ、部分的改良主義的立場からではあるが、民族的要求をかなり具體的に打ち出していることである。しかしながら、創立大會は小規模なものであつて、この段階ではインドの民衆からあまり關心を向けられていなかったようである。というのは、旅行先各地で重要事件や體驗を仔細に日記に留めていたミナイエフ

は、丁度この時期にボンベイ滞在中であつたにもかかわらず、その前後の日記に何も記さないで、翌年三月カルカタに着いてからようやくインド國民會議に關して記しているからである。しかも三月一日付の日記で彼が記しているのは次の如き文であつた。「(國民)會議には民衆の代表が全然いない。ボンネルジーがベンガル民衆の代表であるとは誰も考えていない。……國民會議は民衆の理解できない一つの空事である^④」。これはその成立の經過からして當然のことといえるであらう。

ミナイエフのこの記述は發足したばかりのインド國民會議の實相を鋭く衝いたものにはちがいないが、しかし、國民協議會が合流して開かれた第二回大會以後、國民會議は急速に組織的強化を行い、これとは關係をもっていなかった政治的組織やその指導者を一九世紀末になるとは吸収して、インド民族運動の中心組織となつていくのである。それとともにイギリス支配者からの干渉も強まるのであつて、總督ダフアリンはすでに一八八八年末インドを去るに際し、國民會議に参加している知識人は極く少數に過ぎないといつてこれを無視する態度を示したのである^⑤。ところで、ミナイエフはインド國民會議をサロンの如く描いているが、創立大會當時にそうした性格が一面あつたとしても、やはり基本的には政治的組織としての當初から出發したのであつた^⑥。蓋し「Congress」は日本語の「會議」と同じく、一時的會合と一定期間存続する組織との二つの意味を有する故、混亂を避けるため我國ではインド國民會議派なる譯名が廣く使用されているのであらうが、しかし、政治的組織即政黨とはいえないのであつて、私は創立當初から政黨的性格をもっていたという考えには賛成できない。いづれにしてもこうした議論は本論の直接の對象範圍を越えた問題であるから、ここでは差し控えておきたい。

以上、私はインド國民會議成立の歴史的背景を説明せんとする觀點に立つて、一九世紀の七〇年代半ばに續く約一〇年間のインドの歴史を努めて總體的に考察し、併せてその成立の簡單な經過をも述べてきた。インド國民會議成立の歴史的意義は、以下にこれまでの考察を要約することによって、より明確になるであらう。

一九世紀七〇年代の深刻な經濟不況を境に、イギリスでは資本の獨占化の進行とともに、海外植民地が重視され、既存

の植民地の確保と同時に新たな植民地の獲得が積極的となった。これと照應して、イギリス植民地體制の支柱の役割を負責されイギリスの最も大きな期待がかけられていたインドでは、帝國主義的植民地支配への移行が開始された。このことはインドにとって政治反動と經濟收奪の強化を意味する以外のなにもでもなかった。イギリス帝國主義は、民族抑壓の強化に反對して激化してくるインドの反英運動に對し、彈壓とともに新しく懷柔政策を必要とし、この當時インド民族運動の前面に出ていた知識人を中心とする中間層を、農民をはじめとする勤勞人民大衆のまさに發展せんとする民族運動から切り離すことを考え、そのためにまず中間層の中でもイギリス支配に比較的忠勤な一定の部分を支配體制側に組織しようと計った。かくして成立したのがインド國民會議である。しかし、これはその成立を説明する一つの側面にすぎず、主要な側面は次に述べるインド民族運動の獨自の成長にある。

農業生産を基本とするインドが資本主義の最も早くしかも最も進んで發達していたイギリスの完全植民地下におかれていたという狀況の中で、英語教育を受けた新しいインド知識人が植民地支配機構と何らかの結びつきをもつてかなり大量に造出されていた。私は彼らを便宜上中間層と呼んできたが、この中間層は封建的地主勢力とともにイギリスのインド支配のいわば二本の足として期待されていた。ところが中間層なるが故に、イギリスの植民地政策に敏感に反應し、民族矛盾の激化とともに必ずしもイギリスの期待通りとはならず、しかも彼らのうち支配機構を離れて野に下つたものの中には社會改革や反英運動の組織者となるものが出てきた。彼らは一九世紀の七〇年代になると各地で組織をつくり社會的實踐を行つていた。植民地支配下の悲慘な現實と、生活を破壊された多くの勤勞人民大衆のいわゆる下からの民族運動は彼らに勇氣を與え、統一インドの自由を獲得しようとして彼らは全國的組織の結成を待ち望んでいた。その事業は彼ら自らの手によって、彈壓や干渉の中ですでに着手されていた。こうした動きがインド國民會議の成立を説明するいま一つのしかも主要な側面である。このために、國民會議はイギリス帝國主義に忠勤性をもちつつも、イギリスの意圖を離れて急速に反英的性格を強めていき、その限りでインド人民の歴史的課題の一面を代表する民族的政治組織として發展していった。

しかしながら、その成立前後から初期の段階にかけてインド民族運動の前面に出ていた知識人を中心とする中間層は、地主階級を社會的基盤とし、基本的には商業資本の利益を代表するものであったために、民族矛盾が激化すれば反英的となることはあっても帝國主義との妥協性が強く、彼らにインド人民の要求を徹底して實現するための政治指導を期待することはもとより困難なことであった。

インド國民會議がその成立の背景にこうした二つの側面、すなわち二つの歴史的契機をもっていたことは、とりもなおさず國民會議の二重的性格を意味し、そのことはさらに國民會議の指導權を初期にあっては中間層が、やや遅れてはインド産業資本と地主階級の利益を代表するブルジョアジーがそれぞれ掌握していたことによって明らかに表象されるのである。反帝・反封建を眞に統一して達成できるインドの勤勞人民大衆の根本的利益はインド國民會議の政治指導によって幾度も裏切られてきた。そして彼らは今日なおこのインド國民會議の政權下に呻吟している。

註

- ① 鈴木正四「インド近代史のいくつかの問題——タゴールがうまれたころのインド——」(『タゴール生誕百年記念論文集』所收、東京、一九六一年)
- ② 入江節次郎『獨占資本イギリスへの道——現代への序曲——』京都、一九六二年、七八ページ
- ③ ホブソン『帝國主義論』矢内原譯、岩波文庫上、一二六ページ
- ④ エリ・ア・メンデルソン『恐慌の理論と歴史』飯田・平館・山本・平田共譯、第三分冊、東京、一九六〇年、一九ページ
- ⑤ 河合秀和「イギリス國家構造と帝國主義——第二次選舉法改革によせて——」(歴史學研究第二三四號) 参照
- ⑥ Rose Louise Greaves: *Persia and the Defence of India*,
- ⑦ 1884—1892, *A Study in the Foreign Policy of the Third Marquis of Salisbury*, London, 1959. pp. 75—76.
- ⑧ The Annual Register, or a View of the History and Politics of the Year 1885, London, 1886. pp. 317—321; do., 1866, p. 420.
- ⑨ The Selection and Training of Candidates for the Indian Civil Service (1876), quoted in C. H. Philips: *The Evolution of India and Pakistan*, 1858 to 1947, Select Documents, London, 1962. pp. 543—45.
- ⑩ The Imperial Gazetteer of India, The Indian Empire, vol. IV, New Edition, Oxford, 1907. p. 452.
- ⑪ Lady Betty Balfour: *The History of Lord Lytton's*

- Indian Administration, 1876 to 1880, Compiled from Letters and Official Papers, London, 1899, p. 507.
- ¹¹ *ibid.*, p. 514.
- ¹² Annual Register, 1878, p. 255.
- ¹³ Secretary of State to the Governor General on the Repealing of the Vernacular Press Act, 28 Jan. 1881. quoted in C. H. Philips: *op. cit.*, pp. 116—17; Annual Register, 1882, p. 335.
- ¹⁴ Imperial Gazetteer of India, vol. IV, p. 348.
- ¹⁵ R. C. Dutt: *Economic History of India in the Victorian Age*, 3rd edn., London, 1908, p. 530.
- ¹⁶ Secretary of State to the Governor General in Council, 11 Nov. 1875, quoted in C. H. Philips: *op. cit.*, pp. 599—600.
- ¹⁷ 一八七六年度におつて、インドの輸入關稅額「一七五〇〇ポンド」のうち、綿製品輸入關稅は「一〇〇〇ポンド」を占めてゐた。イギリスの關稅政策とともに「アフガニスタン」をめぐり、強行政策に同調しなかつたことが「ノースペンタゴン」で「トリニケット」が「インド總督」に提出した理由と考へられ、¹⁸ cf. John Strachey: *India, Its Administration & Progress*, 4th edn., London, 1911, p. 193; K. A. Nilakanta Sastri: *History of India*, part III, *Modern India*, Madras, 1952, pp. 298—299.
- ¹⁹ The Resolution of the House of Commons on Cotton Duties, 10 July 1877, quoted in C. H. Philips: *op. cit.*, p. 600.
- ²⁰ Financial Statement of the Government of India, 1882, quoted, *ibid.*, pp. 601—602.
- ²¹ 經濟學巨擘『帝國主義論上』（經濟學大系五）「東京」一九二五、三七四—三三八頁（參照）
- ²² Dadabhai Naoroji: *Poverty and Un-British Rule in India*, London, 1901, p. 54.
- ²³ Report of the Indian Famine Commission, 1880, pp. 22—23, quoted in C. H. Philips: *op. cit.*, p. 671.
- ²⁴ Annual Register, 1878, pp. 124—125.
- ²⁵ Dadabhai Naoroji: *op. cit.*, pp. 211—212.
- ²⁶ L. Natarajan: *Peasant Uprising in India (1850—1900)*, Bombay, 1953, pp. 52—65.
- ²⁷ Annual Register, 1879, pp. 259—260; I. P. Minayeff: *Travels in and Diaries of India & Burma*, translated from Russian Text by H. Sanyal, Calcutta, 1956, pp. 224—225 (note).
- ²⁸ Annual Register, 1879, p. 259; I. P. Minayeff: *op. cit.*, p. 238 (note).
- ²⁹ I. P. Minayeff: *op. cit.*, p. 49.
- ³⁰ Charles H. Heimsath: *Indian Nationalism and Hindu Social Reform*, Princeton, 1964, p. 131.
- ³¹ B. B. Misra: *The Indian Middle Classes, Their Growth*

- in *Modern Times*, Oxford, 1951. pp. 12—13.
- ③① 一八八一年の小學校数は八六、〇〇〇校、生徒數二、一五〇、〇〇〇人で一〇年前の四倍。また一八八六年の高等教育機關（主として大學）は一、一〇校、學生數一〇、五三八人で一八七〇年に比して二倍となつた。cf. *ibid.*, p. 283; *Imperial Gazetteer of India*, vol. IV. pp. 414, 456.
- ③② B. Patnabi Sitaramayya: *The History of the Indian National Congress*, vol. I, Bombay, 1946. p. 100.
- ③③ Surendra Nath Banerjee: *A Nation in Making*, 2nd imp., Oxford, 1925.
- ③④ この組織に屬する他の一人のことはよれば、イギリス支配に對する忠誠と立憲政治のための政治宣傳が目的とされたといわれている。いずれにしても、イギリス支配からの離脱・獨立は問題とされてゐなかつた。cf. C. F. Andrews & G. Mookerjee: *The Rise and Growth of the Congress in India*, London, 1938. pp. 112—113.
- ③⑤ バネルジーが二度にわたるインド遊説旅行で訪問した都市名をその旅程順に記せば次の如くである。第一回遊説旅行先＝アグラ、ラホール、アムリツァール、ミールート、アッラーハーバード、デリー、カウンボール、ラクノー、アリーガル、ベナレス。第二回遊説旅行先＝ボンベイ、スラット、アフメダバード、プーナ、マドラス。
- ③⑥ *Annual Register*, 1883, pp. 344—347.
- ③⑦ *Memorial of the Eurasian and Anglo-Indian Association to the Governor General in Council*, 8 March 1883. quoted in C. H. Philips: op. cit., pp. 123—124.
- ③⑧ *Annual Register*, 1883. pp. 347—348.
- ③⑨ *ibid.*, p. 349; S. N. Banerjee: op. cit., pp. 74—81.
- ④⑩ *Annual Register*, 1883. p. 343.
- ④⑪ S. N. Banerjee: op. cit., p. 84.
- ④⑫ S. N. Singh: *The Secretary of State for India and His Council*, Delhi, 1962. pp. 52—53.
- ④⑬ John Strachey: op. cit., p. 111.
- ④⑭ R. C. Majumdar: *Glimps of Bengal in the Nineteenth Century*, Calcutta, 1960. p. 92.
- ④⑮ *ibid.*, p. 91.
- ④⑯ S. N. Banerjee: op. cit., pp. 87—88.
- ④⑰ *ibid.*, p. 98; R. C. Majumdar: op. cit., pp. 92—93.
- ④⑱ *ibid.*, p. 93.
- ④⑲ Henry J. S. Cotton: *New India, or India in Transition*, London, 1885. pp. viii—ix.
- ⑤⑩ *ibid.*, pp. 5—8.
- ⑤⑪ *ibid.*, pp. 16—17.
- ⑤⑫ *ibid.*, pp. 78—79.
- ⑤⑬ 例へば、桑島昭「植民地支配の再編成——イギリスの對インド政策と會議派」（インディア・スタディー・グループ『インディアン國民會議派の研究』所収「東京一九六三年」）。R. Palme Dutt: *India Today and Tomorrow*, London, 1955.

pp. 115—118. 大形孝平譯『現代インド』東京、一九五六年、一三六—一四〇ページ

(54) S. N. Banerjee: op. cit., pp. 98—99.

(55) インド國民會議の成立の契機としてインド國民協議會を重視するのは R. C. マジュマダールである (R. C. Majumdar: op. cit., pp. 103—104; do.: History of the Freedom Movement in India, vol. I, Calcutta, 1962, p. 388) 私もこの點は正しいと考える。しかし、國民會議の第二回大會 (カルカッタ) 以後國民協議會がこれに合流して解消していった原因について、彼は國民協議會の「犠牲精神」とか、ハネルジーが一八八四年に北インド再旅行を行った際、旅行先の人々がベンガル人中心の國民協議會にもう一つ積極的に協力してくれなことを苦にしたことなどをあげているが (Grimps of Bengal, pp. 98—99) イギリス支配者の壓力および懷柔工作、それに國民協議會が國民會議と大して異なる思想的弱點をもっていたことを考えなくてはならないと思う。

(56) Congress Presidential Addresses, First Congress—Bombay—1885, in The Indian National Congress, published by G. A. Natesan & Co, Madras, part I, p. 2.

(57) ibid., pp. 3—4.

(58) Congress Resolutions, First Congress—1885—Bombay, op. cit., part II, pp. 1—2.

(59) 彼は續いて「晩餐會は最も退屈なものの一つでありながら、イギリス人には非常に好まれるということは從來よく知

られている。インドでは、こうした晩餐會はどうも耐え難いものである」といって、創立大會の様子を一種のサロンの如く描いているが、會議の内容はこうしたサロンの側面が強かった (I. P. Minyeff: op. cit., p. 195).

(60) C. H. Philips: op. cit., p. 144.

(61) 一八八五年三月に發送された招待狀には一度限りの會議とせず恒常的組織として發展させる構想が示されていること、ボンネルジーの議長挨拶にもそうした考えは明確にあらわれていること、また彼の回想によると總督ダフリンはイギリスの野黨的機能を果たすものを想定していたこと (B. P. Sitar-mayya: op. cit., p. 15) 第二回大會の議長ナオロジはその挨拶の中で自分たちを political body と呼んでいること (The Indian National Congress, part I, p. 11) ならぬまた Annual Register には一八八八年の巻にはじめて國民會議の記述が出るが、そこでは「(國民) 會議は獨自の目的を達成するための組織たることを單にめざし、その目的が達成されると解散するようなものではなく、人々の聲を代表する永續的組織になり、かつ人々の願望と必要の眞の代辯者とすることをめざす」 (Annual Register, 1888, p. 350) とあることはすべて當初から一貫して政治的組織としての性格をもっていたことを明らかにしていると思われる。